

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 西松建設株式会社

コード番号 1820 URL <http://www.nishimatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 晴貞

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小野 雅生

TEL 03-3502-0232

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	152,131	△15.0	△1,702	—	△2,086	—	△1,333	—
21年3月期第2四半期	178,909	—	△862	—	262	—	△443	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4.81	—
21年3月期第2四半期	△1.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	543,960	154,572	28.3	555.13
21年3月期	589,982	154,024	26.0	553.52

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 153,938百万円 21年3月期 153,502百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	446,000	5.2	3,700	△55.1	3,600	△54.7	3,100	20.7	11.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	277,957,513株	21年3月期	277,957,513株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	657,851株	21年3月期	635,098株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	277,306,970株	21年3月期第2四半期	277,384,575株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(2)本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機を契機とする景気低迷から海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直しの兆しが一部見られたものの、企業収益の大幅な減少が続き、設備投資も減少し、雇用情勢の悪化傾向が続くことから、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期の業績は、売上高につきましては、前年同期と比べ26,778百万円減収（15.0%減）の152,131百万円となり、利益の面では、営業損失1,702百万円（前年同期は、営業損失862百万円）、経常損失2,086百万円（前年同期は、経常利益262百万円）となり、四半期純損益についても、四半期純損失1,333百万円（前年同期は、四半期純損失443百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（建設事業）

建設業界におきましては、公共建設投資が、平成21年度補正予算措置により堅調に推移しているものの、民間設備投資については、企業収益の大幅な減少が続いているなど景気悪化の影響が色濃く表れ、減少傾向にあり、引き続き厳しい受注環境となりました。

このような状況のもと、受注高は前年同期を4,020百万円上回り123,177百万円（提出会社単体ベース）となりましたが、売上高は前年同期と比べ24,927百万円減収（14.6%減）の145,369百万円、営業損失は2,815百万円（前年同期は、営業損失2,021百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業については、空室率の上昇は続き、オフィス需要の回復は鈍く、全国的な地価下落傾向が見られる等極めて厳しい事業環境が続いております。このような状況のもと、当社グループは、売上高については前年同期と比べ1,850百万円減収（21.5%減）の6,761百万円となり、営業利益は前年同期と比べ14百万円増益（1.2%増）の1,173百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産・負債・純資産の状況）

当第2四半期末の資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末と比較して46,022百万円減少（7.8%減）して543,960百万円となりました。

当第2四半期末の負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少や償還に伴う新株予約権付社債の減少等により、前連結会計年度末と比較して46,569百万円減少（10.7%減）して389,388百万円となりました。

当第2四半期末の純資産につきましては、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して547百万円増加（0.4%増）して154,572百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.3%増加して28.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日公表の当初予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負契約に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(請負金額1億円以上かつ工期1年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(請負金額1億円以上かつ工期1年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。また、在外連結子会社については、原則として工事進行基準を適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は4,281百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ291百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,105	64,498
受取手形・完成工事未収入金等	128,287	149,510
有価証券	—	60
未成工事支出金	163,117	165,529
販売用不動産	9,401	11,243
不動産事業支出金	4,145	2,658
材料貯蔵品	266	278
繰延税金資産	12,026	11,401
その他	38,270	38,345
貸倒引当金	△1,590	△1,207
流動資産合計	406,030	442,317
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	28,570	29,359
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,454	1,530
土地	44,846	45,537
リース資産（純額）	79	95
建設仮勘定	212	12
有形固定資産計	75,163	76,536
無形固定資産	436	448
投資その他の資産		
投資有価証券	52,548	49,953
長期貸付金	4,816	5,955
その他	14,206	24,423
貸倒引当金	△9,241	△9,652
投資その他の資産計	62,329	70,679
固定資産合計	137,929	147,665
資産合計	543,960	589,982

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	99,307	123,180
短期借入金	42,930	43,160
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	10,000
未払法人税等	187	223
未成工事受入金	127,195	131,361
完成工事補償引当金	1,535	1,310
賞与引当金	1,305	1,130
工事損失引当金	24,525	25,162
預り金	21,134	24,626
その他	9,540	12,113
流動負債合計	337,661	372,268
固定負債		
新株予約権付社債	12,500	25,000
長期借入金	26,156	27,059
繰延税金負債	6,231	4,392
退職給付引当金	535	398
役員退職慰労引当金	6	42
その他	6,296	6,796
固定負債合計	51,726	63,689
負債合計	389,388	435,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	101,233	103,677
自己株式	△224	△223
株主資本合計	145,302	147,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,921	6,137
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△285	△382
評価・換算差額等合計	8,635	5,754
少数株主持分	634	522
純資産合計	154,572	154,024
負債純資産合計	543,960	589,982

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	170,297	145,369
不動産事業等売上高	8,612	6,761
売上高合計	178,909	152,131
売上原価		
完成工事原価	161,600	139,127
不動産事業等売上原価	6,562	4,770
売上原価合計	168,162	143,898
売上総利益		
完成工事総利益	8,696	6,242
不動産事業等総利益	2,049	1,990
売上総利益合計	10,746	8,232
販売費及び一般管理費	11,609	9,935
営業損失(△)	△862	△1,702
営業外収益		
受取利息	443	304
受取配当金	703	522
為替差益	451	—
その他	264	260
営業外収益合計	1,863	1,088
営業外費用		
支払利息	513	763
為替差損	—	321
その他	224	387
営業外費用合計	737	1,472
経常利益又は経常損失(△)	262	△2,086
特別利益		
前期損益修正益	131	82
固定資産売却益	14	3
投資有価証券売却益	—	2,193
その他	0	—
特別利益合計	146	2,280
特別損失		
前期損益修正損	32	6
固定資産売却損	3	40
投資有価証券評価損	375	69
減損損失	—	804
和解金	—	250
その他	66	46
特別損失合計	478	1,216
税金等調整前四半期純損失(△)	△69	△1,023
法人税等	238	△382
過年度法人税等	—	624
少数株主利益	135	67
四半期純損失(△)	△443	△1,333

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△69	△1,023
減価償却費	1,201	1,053
減損損失	—	804
貸倒引当金の増減額(△は減少)	975	448
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	139
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	△39
受取利息及び受取配当金	△1,146	△827
支払利息	513	763
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,193
売上債権の増減額(△は増加)	2,101	20,499
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△15,656	2,412
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△235	825
その他の資産の増減額(△は増加)	8,291	984
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,488	△23,873
未成工事受入金の増減額(△は減少)	19,379	△4,165
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,720	△6,057
その他	487	475
小計	△18,382	△9,773
利息及び配当金の受取額	1,141	826
利息の支払額	△460	△672
法人税等の支払額	△873	△872
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,574	△10,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△264	△104
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	205	4,566
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,291	△573
有形及び無形固定資産の売却による収入	35	101
貸付けによる支出	△1,058	△97
貸付金の回収による収入	2,458	396
定期預金の純増減額(△は増加)	—	50
保険積立金の払戻による収入	786	—
長期預金の預入による支出	—	△37
長期預金の解約による収入	—	10,000
その他の支出	△681	△63
その他の収入	110	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	300	14,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	930	△899
長期借入れによる収入	1,330	—
長期借入金の返済による支出	△2,330	△505
社債の償還による支出	△10,000	—
新株予約権付社債の償還による支出	—	△12,500
配当金の支払額	△2,490	△1,105
その他	△727	△872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,287	△15,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	△251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,439	△12,342
現金及び現金同等物の期首残高	72,620	63,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,180	51,410

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	170,297	8,612	178,909	—	178,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	918	1,300	2,219	(2,219)	—
計	171,215	9,912	181,128	(2,219)	178,909
営業利益又は営業損失(△)	△2,021	1,159	△862	—	△862

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,369	6,761	152,131	—	152,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	776	835	1,612	(1,612)	—
計	146,146	7,596	153,743	(1,612)	152,131
営業利益又は営業損失(△)	△2,815	1,173	△1,641	(60)	△1,702

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

3 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方
法に比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が4,281百万円増加し、営業損失が291百
万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	152,705	17,220	8,983	178,909	—	178,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	152,705	17,220	8,983	178,909	—	178,909
営業利益又は営業損失(△)	△1,090	442	△215	△862	—	△862

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	131,063	11,056	10,010	152,131	—	152,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	131,063	11,056	10,010	152,131	—	152,131
営業利益又は営業損失(△)	△1,339	353	△716	△1,702	—	△1,702

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域……………アルジェリア

3 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の日本の売上高が4,281百万円増加し、営業損失が291百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	東南アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高(百万円)	17,220	8,983	26,204
II 連結売上高(百万円)			178,909
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	5.0	14.6

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高(百万円)	11,056	10,010	21,067
II 連結売上高(百万円)			152,131
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3	6.6	13.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域……………アルジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考) 個別業績の概況

1. 平成22年3月期第2四半期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	147,879	△12.9	△2,639	—	△2,919	—	△1,307	—
21年3月期第2四半期	169,866	—	△1,891	—	△647	—	△851	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4.71	—
21年3月期第2四半期	△3.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	523,678	148,872	28.4	536.87
21年3月期	568,130	148,522	26.1	535.56

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 148,872百万円 21年3月期 148,522百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	437,000	6.9	3,400	△46.0	3,400	△44.7	3,000	80.3	10.82

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 平成21年5月15日に公表いたしました個別業績予想から修正は行っておりません。
- (2) 本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- (3) 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に従い四半期財務諸表を作成しております。
- (4) 上記の個別業績は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報

個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
22年3月期第2四半期累計期間	127,444	2.8
21年3月期第2四半期累計期間	123,986	△ 11.2

(注) パーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		比 較 増 減	
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	13,984	11.3	22,715	17.8	8,730	62.4
		国内民間	15,928	12.8	7,713	6.1	△ 8,215	△ 51.6
		海 外	258	0.2	12,593	9.9	12,334	—
		計	30,172	24.3	43,022	33.8	12,850	42.6
	建 築	国内官公庁	1,917	1.5	4,272	3.4	2,355	122.8
		国内民間	86,750	70.0	75,593	59.3	△ 11,157	△ 12.9
		海 外	315	0.3	288	0.2	△ 26	△ 8.5
		計	88,983	71.8	80,154	62.9	△ 8,829	△ 9.9
	合 計	国内官公庁	15,902	12.8	26,988	21.2	11,085	69.7
		国内民間	102,679	82.8	83,306	65.4	△ 19,373	△ 18.9
海 外		574	0.5	12,882	10.1	12,308	—	
計		119,156	96.1	123,177	96.7	4,020	3.4	
不 動 産 事 業 等			4,830	3.9	4,266	3.3	△ 563	△ 11.7
計			123,986	100.0	127,444	100.0	3,457	2.8

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
22年3月期予想	316,500	14.4
21年3月期実績	276,677	△ 31.3

(注) パーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期と比較して、国内民間工事は約194億円の減少となりましたが、国内官公庁工事が約111億円、海外工事が約123億円それぞれ増加したこと等により、全体としては約35億円の増加（前年同期比2.8%増）となりました。

なお、前回発表（平成21年5月15日）の個別受注予想に変更はございません。

上記の受注予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。